

財計第2926号
令和5年6月16日

警察庁長官官房長 殿
こども家庭庁長官官房長 殿
厚生労働省大臣官房長 殿
環境省大臣官房長 殿

財務省主計局長
新川 浩 嗣
(公印省略)

「内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査
要領」の一部改正について

標記のことについて、別添のとおり改正したので通知する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p style="text-align: right;">別紙</p> <p style="text-align: center;">内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査要領</p> <p style="text-align: right;">昭和59年9月7日 蔵計2150</p> <p style="text-align: right;">(最終改正) 令和4年4月1日 財計第1982号 <u>(今回改正)</u> <u>令和5年6月16日</u> <u>財計第2926号</u></p> <p>第1 調査の目的 (略)</p> <p>第2 調査の方法 (略)</p> <p>第3 調査の対象 (1)～(3) (略) (4) 設備については、次に掲げる施設に係るものを対象とする。 ア・イ (略) <u>ウ 幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園</u> <u>幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の教材、教具、校具等。</u></p> <p>第4 一箇所の定義 (略)</p> <p>第5 適用除外 (略)</p> <p>第6 諸経費率 (略)</p> <p>第7 復旧費の算出等 (略)</p> <p>第8 その他 (略)</p> <p>第9 報告 (略)</p> | <p style="text-align: right;">別紙</p> <p style="text-align: center;">内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査要領</p> <p style="text-align: right;">昭和59年9月7日 蔵計2150</p> <p style="text-align: right;">(最終改正) 令和4年4月1日 財計第1982号</p> <p>第1 調査の目的 (略)</p> <p>第2 調査の方法 (略)</p> <p>第3 調査の対象 (1)～(3) (略) (4) 設備については、次に掲げる施設に係るものを対象とする。 ア・イ (略) <u>ウ (新設)</u></p> <p>第4 一箇所の定義 (略)</p> <p>第5 適用除外 (略)</p> <p>第6 諸経費率 (略)</p> <p>第7 復旧費の算出等 (略)</p> <p>第8 その他 (略)</p> <p>第9 報告 (略)</p> |

別表 1

| 施設名等及び限度額 | | |
|-----------------------------------|---|---|
| 所管名 | 施設名 | 限度額 |
| 内閣府所管 (警察庁) <u>(こども家庭庁)</u> | (略) 児童福祉施設 母子・父子福祉施設 母子健康包括支援センター その他の社会福祉施設等 | (略) 別に定めるそれぞれの施設ごとに800千円 ただし、保育所にあつては400千円 幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園にあつては300千円 |
| 厚生労働省 | (略) 社会福祉施設等 (略) <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> その他の社会福祉施設等 | (略) 別に定めるそれぞれの施設ごとに800千円 <u>(削除)</u> |
| 環境省 | (略) | (略) |

別表 2 (略)

様式 1 (略)

様式 2 (略)

別表 1

| 施設名等及び限度額 | | |
|-------------------------------|---|---|
| 所管名 | 施設名 | 限度額 |
| 内閣府所管 (警察庁) <u>(新設)</u> | (略) <u>(新設)</u> | (略) <u>(新設)</u> |
| 厚生労働省 | (略) 社会福祉施設等 (略) 児童福祉施設 母子・父子福祉施設 母子健康包括支援センター その他の社会福祉施設等 | (略) 別に定めるそれぞれの施設ごとに800千円 ただし、保育所、幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園にあつては400千円 (略) |
| 環境省 | (略) | (略) |

別表 2 (略)

様式 1 (略)

様式 2 (略)

○内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査要領

昭五九・九・七

蔵計二一五〇

最終改正 令五・六・一六 財計第二九二六号

第一 調査の目的

この調査は、内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設（水道施設を除く。）災害復旧事業について、適正な事業費を算出し、予備費使用額等の算定の資料とすることを目的とする。

第二 調査の方法

- (1) 主務省の調査に対して財務局（福岡財務支局及び沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）が立会するものとする。
- (2) 調査は、原則として実地にて行うものとするが、申請額（社会福祉施設等（調査要領別表1に掲げる施設をいう。以下同じ。）は建物及び建物以外の工作物を合計した額）が二〇〇万円未満の箇所又は止むを得ない理由により実地調査が困難である箇所については、現地福祉事務所等において机上にて調査を行うことができる。この場合には、写真、設計書等により被災の事実、被災の程度等を十分に検討のうえ慎重に採否を決定するものとする。

第三 調査の対象

- (1) 調査の対象は暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な天然現象により被害を受けた別表1の施設等であって、その内容は、建物、建物以外の工作物、土地、設備に係る復旧及び災害等廃棄物処理事業とする。
- (2) 土地が施設整備の補助金の対象とならない施設にあつては、土地は調査対象外とする。
- (3) 工作物が施設整備の補助金の対象とならない施設にあつては、工作物は調査対象外とする。
- (4) 設備については、次に掲げる施設に係るものを対象とする。
 - ア 医療機関施設及び医療関係者養成所施設
 - (ア) 医療機関施設の建物と一体として復旧を行う必要がある医療用設備
建物と同時に設備が被災した場合において、当該建物と一体として復旧を行う必要がある医療用設備で、次のいずれかに該当するものに限る。
 - A 設置に当たり、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の適用を受ける放射線発生装置であつて、建物と機能的に一体であるもので、リニアック、ベータトロン、コバルト60照射装置及びこれらと同等の機能を有するもの
 - B 設置に当たり、専用の施設を必要とするエックス線装置であつて、コンピューターにより画像処理するもので、CTスキャン（全身用、頭部用）及びこれらと同等の機能を有するもの

C 設置に当たり、専用の施設を必要とするMR（核磁気共鳴）を利用する画像診断装置

D その他当該建物と一体として復旧を行う必要のある医療用設備

（イ）医療機関施設の医療機器（激甚法第2条第1項の規定により指定された激甚災害により被災した場合に限る。）

（ウ）医療関係者養成所施設の教材等（激甚法第2条第1項の規定により指定された激甚災害により被災した場合に限る。）

イ 廃棄物処理施設

廃棄物処理施設の設備にあつては、別表1に定める施設の設備（当該施設の所有に係るもので、当該施設の業務の遂行上必要なものをいう。）とする。

ウ 幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園

幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の教材、教具、校具等。

（5）第一項の「異常な天然現象」についての調査及び災害復旧事業採択の範囲については、公共土木施設災害復旧事業査定方針（昭和四〇年八月五日付蔵計第一九六七号）第二（災害原因の調査）及び第三（採択の範囲等）の第一項に準じて取り扱う。

第四 一箇所の定義

（1）各施設ごとに同一敷地内及び機能的に同一敷地内とみなされる位置に所在するものを一箇所として取扱うものとする。

（2）国立公園等施設の道路にあつては、一五〇メートルをこえる位置に所在する箇所は別箇所とする。なお標識については道路の被害延長外のものとは別箇所とする。

第五 適用除外

次の各号に掲げるものは適用除外とする。

（1）一箇所の調査額が別表1の限度額未満のもの。

（2）明らかに設計の不備又は工事施行の粗漏に基因して生じたと認められる災害に係るもの。

（3）著しく維持管理の義務を怠ったことに基因して生じたものと認められる災害に係るもの。

（4）緊急に復旧しなければ執務上著しく支障があると認め難いもの。

イ 被災した建物、建物以外の工作物又は設備と同種のものに余裕のあるもの。

ロ 当該年度に整備計画のあるもの。

ハ 建物の補修の必要性はあるが緊急性に乏しいもの。

（5）工作物及び土地で、当該施設を復旧しなくても、他の施設等に被害を及ぼすおそれのないもの又は業務上、治安上放置しても支障がないと認められるもの。

(6) 調査前着工を行ったもののうち写真等の資料により被災の事実の確認できないもの。

(7) 一品目の復旧額が「医療施設等災害復旧費補助金交付要綱」の別表の施設区分ごとに定める対象経費未満の医療機関施設の医療機器及び医療関係者養成所施設の教材等。

第六 諸経費率

本調査の対象となる復旧事業にかかる諸経費率は別に定める場合を除き、別表2のとおりとする。ただし、これによりがたいときは、個別協議により諸経費を算出することができる。

第七 復旧費の算出等

医療機関施設のうち政策医療実施機関施設（公的医療機関施設を除く）、研修施設、看護師宿舍及び救急医療情報センターの復旧に要する経費は、復旧調査額又は基準額（「医療施設等災害復旧費の国庫補助について」（平成七年厚生省発健政第二二号）の別表の基準額をいう。）のいずれか低い額とする。

第八 その他

調査に当たり、本要領に規定のない事項は、官庁建物等災害復旧実地調査要領の取扱いに準じて処理する。

第九 報告

調査終了後一週間以内に本省あて別紙様式1により報告書を提出すること。ただし、次の各号に該当する場合は別紙様式2により報告書を提出すること。

(1) 主務省と財務局との意見が一致しない場合。

(2) 調査額が、一億円以上の場合。

別表1

施設名等及び限度額

| 所 管 名 | 施 設 名 等 | 限 度 額 |
|-----------------------------|---|--|
| 内閣府所管 (警察庁) | 都道府県警察施設 | 別に定めるそれぞれの施設ごとに600千円 |
| | (こども家庭庁) 児童福祉施設 母子・父子福祉施設 母子健康包括支援センター その他の社会福祉施設等 | 別に定めるそれぞれの施設ごとに800千円 ただし、保育所にあつては400千円 幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園にあつては300千円 |
| 厚生労働省 | 保健衛生施設等 | 別に定めるそれぞれの施設ごとに800千円 ただし、感染症指定医療機関にあつては400千円 |
| | 保健衛生施設 | |
| | 原爆医療等施設 | |
| | 精神保健等施設 | |
| | 食肉衛生検査施設 | |
| | エイズ・結核治療施設 | |
| | 医薬分業推進支援施設 | |
| | 血漿採漿センター等施設 | |
| | 抗毒素製造施設 | |
| | 環境衛生施設 | |
| | 火葬場 と畜場 | 指定市 800千円 市町村 400千円 |
| | 医療機関施設等 | 別に定めるそれぞれの施設ごとに800千円 |
| | 医療機関施設 | |
| 公的医療機関施設 | 800千円 | |
| へき地診療所施設(医師及び看護師住宅を含む) | 800千円 | |
| 政策医療実施機関施設 (公的医療機関施設を除く) | 別に定めるそれぞれの施設ごとに800千円 | |
| 医療関係者養成所施設 | | |
| 研修施設 | | |
| 病院内保育所 | 800千円 | |
| 看護師宿舎 | 800千円 | |
| 救急医療情報センター | 800千円 | |

| | | |
|---------------------------------|---|---|
| 環境省 | 社会福祉施設等 | 別に定めるそれぞれの施設ごとに800千円 |
| | 保護施設 | |
| | 老人福祉施設 | |
| | 老人保健等施設 | |
| | 身体障害者社会参加支援施設 | |
| | 婦人保護施設 | |
| | 障害者支援施設等 | |
| | その他の社会福祉施設等 | |
| | 国民健康保険診療施設（へき地性のある国民健康保険診療施設の医師住宅及び看護師宿舎を含む。） | 800千円 |
| | 国民健康保険健康管理センター | 800千円 |
| | 国民健康保険総合保健施設 | 800千円 |
| | 国立公園等施設 | 別に定めるそれぞれの施設ごとに1,200千円 ただし、道路にあつては400千円 |
| | 廃棄物処理施設 | 別に定めるそれぞれの施設ごとに、市・廃棄物処理センター・PFI選定事業者1,500千円、町村800千円 |
| 一般廃棄物処理施設 | 市町村400千円 | |
| 浄化槽（浄化槽市町村整備推進事業及び公共浄化槽等整備推進事業） | 都道府県・市・廃棄物処理センター・PFI選定事業者1,500千円、町村800千円 | |
| 産業廃棄物処理施設 | 市町村・広域臨海環境整備センター 1,500千円 | |
| 広域廃棄物埋立処分場 | 中間貯蔵・環境安全事業株式会社1,500千円 | |
| PCB廃棄物処理施設 | 指定市 800千円 市町村 400千円 | |
| 災害等廃棄物処理事業 | | |

別表2

諸 経 費 率

| 区 分 | 率 |
|---------------------|------|
| 建 物 新 (改) 築 復 旧 | 0 % |
| 建 物 補 修 復 旧 | 15 % |
| 土 地 復 旧 | 15 % |
| 工 作 物 復 旧 | 15 % |
| 設 備 復 旧 | 0 % |
| 災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 | 0 % |

(注) 各事業共工事雑費は計上しないものとする。